

補助上限額：1億円/件、補助率：2/3以内

万博の機会を活かした、 カーボンニュートラルに資する最先端技術の 開発・実証を支援します

大阪府では、2025年大阪・関西万博の機会を活かして、カーボンニュートラルに資する最先端技術の開発・実証にチャレンジする企業を後押しする「カーボンニュートラル技術開発・実証事業」を実施します。

カーボンニュートラルの実現は、既存技術の普及・改良にとどまらない、イノベーションの創出が不可欠であり、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会が策定した「基本計画」では、「未来社会の実験場」のコンセプトのもと、万博でカーボンニュートラルを体現していくこととされています。

世界的なイベントである万博の機会を活かして、カーボンニュートラルに資する最先端技術を用いた最終製品やサービスを披露し、技術の実用性や利活用の効果などを広く発信することで、社会への実装やビジネス化に向けた取組みを促進することに加え、材料や部材等の技術開発や事業化などにおける、府内中小企業等のビジネスチャンスの創出・拡大へと波及させ、大阪のさらなる成長や脱炭素社会の実現につなげていくことを狙いとしています。

社会にインパクトをもたらすとともに、万博後に府内中小企業を巻き込んだビジネス展開につながる、チャレンジ的な取組みの応募をお待ちしています。

※本事業は、「企業版ふるさと納税制度」を活用した寄附金を財源にしています。このため、本事業への寄附金が納付された場合のみに事業化される停止条件付きの公募です。寄附金の納付がない場合は、申請を公募したに留まり、いかなる効力も発生しません。

※本補助金に採択されたことをもって、協会が行う事業への参画や協会が整備する場所の提供が確約されるものではありません。協会との連携が必要な場合は、技術開発の進捗の確認など調整を行った上で、協会が決定します。また、万博での披露に関し、府や協会が費用を負担する、又は事業を引き継ぐものでもありません。

補助の概要

<公募対象者>

営利企業（複数の企業や大学・研究機関等との共同応募も可）

<補助対象事業>

万博での披露をめざして、大阪府域で行うカーボンニュートラルに資する最先端技術を用いた最終製品・サービス（部品及び付属品を最終製品・サービスとするものを除きます。）の開発及び実証の一部又は全部とします。

また、技術開発・実証を行う場所が府域で完結する必要はありませんが、大阪府外に及ぶ場合は、主たる技術開発・実証の場所が府域であるものに限りま。なお、補助事業は、法令順守により実施されることを前提とします。

<補助金額、補助率>

補助金額：事業1件につき、1億円を上限とし、1千万円を下限とします。

補助率：補助対象経費の3分の2以内

■対象技術の例■

カーボンニュートラルに資する最先端技術とは、2022年4月に公益社団法人2025年日本国際博覧会協会が、万博の脱炭素・資源循環に関する目指すべき方向性及び対策についてとりまとめた「改定版<EXPO 2025 グリーンビジョン>」の「4. 核となる対策の候補」のうち、「エネルギー」、「運営」及び「会場整備」に関する技術を主に想定しています。

<エネルギー>

・エネルギーマネジメント・水素エネルギー等

エネルギーマネジメントシステム/電力貯蔵/水素発電/アンモニア発電/海外からの水素・アンモニア輸送/燃料電池（純水素型燃料電池等）/再生可能エネルギー電力からの水素製造/水素等を燃料とする次世代モビリティ（FC・EVバス、FC・EV船等）や SAF（Sustainable Aviation Fuel）等の次世代燃料

・CO2回収・利用：DAC+CCS/メタネーション/カーボンリサイクル技術

・再生可能エネルギー：次世代型太陽電池発電、風力発電、バイオマス発電、廃棄物発電、帯水層蓄熱、海水冷熱利用等

<運営>

ごみゼロに資する技術・仕組み/食品廃棄ゼロに資する技術・仕組み/ファッションロスゼロに資する技術・仕組み

<会場整備>

低炭素建材（CO2排出削減・固定量最大化コンクリート、木材等）/低炭素工法/リユース・リサイクルの促進

補助事業実施期間

交付決定日から令和5年3月31日（金）まで

対象経費

経費区分	細目	補助対象経費の内容
開発・実証費	開発・実証事業費	原材料費、消耗品費、機械装置又は工具・器具の購入・試作・改良・据付け・借用・保守又は修繕に要する経費、外注加工費、実証実験に係る経費、市場調査等に要する経費
	開発・実証委託費 (開発・実証費の2分の1以内)	共同研究費、研究開発、実証実験の一部を委託する経費
	開発・実証事務費 (上記の開発に係るもの)	企業・共同研究機関・外部有識者等への謝金・旅費、資料購入費、印刷製本費、通信運搬費、会議費、その他経費
直接人件費		開発・実証（試作・改良・据付け・保守又は修繕にかかる作業）に直接従事する者の直接作業時間に対して支払われる人件費 (人件費単価は、公募要領でご確認ください)
試験分析費		第三者評価が必要な場合に第三者に対し支払うデータ収集、試験分析、評価等に係る経費

審査方法

専門家により構成された審査会を令和4年7月下旬（予定）に開催し、事業計画などに関する審査を行った後、補助対象事業を採択します。

応募方法

- (1) 公募要領 下記のホームページからダウンロードしてください。
- (2) 募集期間 令和4年6月24日（金）から **令和4年6月30日（木）必着**
- (3) 応募受付 応募書類を下記の提出先まで郵送ください。 ※持参・メールは不可
(受付は土曜日・日曜日・祝日を除く、午前9時から午後6時まで)

〔提出先〕

大阪府 商工労働部 成長産業振興室 産業創造課 新エネルギー産業グループ
「令和4年度 カーボンニュートラル技術開発・実証事業費補助金」担当者宛て
〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）25階

〔問合せ先〕

大阪府電子申請システムにて受け付け、後日、産業創造課ホームページにて質問内容及び回答を公開します。
(対面、電話、メール等での対応はいたしません。また、個別には回答しません。)

<https://www.shinsei.pref.osaka.lg.jp/ers/input?tetudukiId=2022040058>

〔公募要領・応募書類など〕

ホームページ：<https://www.pref.osaka.lg.jp/energy/carbonneutral/index.html>